

(様式第1号)

協働事業提案書

令和〇年 〇月 〇〇日

丸亀市長 あて

市民活動登録番号

団体名	〇〇〇〇〇〇	登録No.	
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇〇町〇〇 〇-〇-〇 〇〇〇〇		
代表者 職・氏名	会長 〇〇 〇〇 ※自署又は押印をお願いします		

丸亀市との協働により地域や社会の課題解決を図るため、次のとおり提案をします。

提案事業名	〇〇〇〇〇〇〇事業		
提案事業の種類	・ <input checked="" type="checkbox"/> 団体提案型 ・市提案型 (課題テーマ:)		
提案事業の分野 (該当の分野1つだけに○をしてください。複数の場合は、最も主なものに○。)			
<input type="checkbox"/>	保健・医療・福祉	<input type="checkbox"/>	地域安全
<input type="checkbox"/>	社会教育	<input type="checkbox"/>	人権擁護・平和
<input checked="" type="checkbox"/>	まちづくり	<input type="checkbox"/>	国際協力
<input type="checkbox"/>	文化・芸術・スポーツ	<input type="checkbox"/>	男女共同参画
<input type="checkbox"/>	環境	<input type="checkbox"/>	子どもの健全育成
<input type="checkbox"/>	災害救援	<input type="checkbox"/>	情報化社会
			科学技術
			経済活動
			職業能力開発・雇用機会拡充
			消費者の保護
			市民活動支援
			その他 ()
事業の目的 及び概要 (この欄に記載 した内容は、ホ ームページで 公表します。)	(目的) ※様式第2号から第3号を先に記載してください。 事業実施することで、課題に対し、市民や市がどのような状況になることを目的としているのかを簡潔に記載してください。 (概要) 様式第2号の課題分析に記載した内容 (どのような課題に対して、どのように解決するのか) を簡潔に記載してください。		
総合計画にお ける施策体系 (要項参照)	基本方針		基本施策
	市長方針	P14-15の総合計画を確認し、該当する施策を記載してください。	
丸亀市の委託額 及び事業の総額	希望する受託額 〇〇〇,〇〇〇円 (事業の予算総額 〇〇〇,〇〇〇 円)		
事業実施期間	令和 〇年 〇月 〇日 ~ 令和 〇年 〇月 〇日		
添付書類	1. 協働事業計画書 (様式第2号) 6. 団体の前年度活動報告書 2. 協働事業実施スケジュール (様式第3号) 7. 団体の前年度収支計算書 3. 協働事業収支予算書 (様式第4号) 8. 団体の定款、規約、会則等 4. 団体の概要書 (様式第5号) 9. 団体の会員名簿 5. 誓約書 (様式第6号) ※6~9は特に様式はありませんので、既存のものでかまいません。		
担当部署	〇〇〇〇部 〇〇〇〇課	確認 自署又は押印	課長 〇〇 〇〇

※事業提案の「事業名」「団体名」「目的・概要」は、ホームページ等により公表します。また、提出された書類等については、原則として情報公開の対象となります。

協働事業計画書

団体名	〇〇〇〇〇〇
-----	--------

提案事業名		〇〇〇〇〇〇〇〇事業
事業の目的		課題に対し、市民や市がどのような状況になることを目的としているのかを記載してください。
課題分析	課題 (地域の課題や市民ニーズをどうとらえたのか、記載してください。)	丸亀市の現状を踏まえ、どのようなことを課題と捉えているのか、解決したい課題や状況を記載してください。
	解決策 (どのように課題を解決するのか、方法を記載してください。)	課題に対して、どのような手法や方法でアプローチするのかを簡潔に記載してください。 次のページに、具体的に記載する欄があります。
協働の役割分担	提案団体	事業全体で、それぞれがどのような役割を担うのかを簡潔に記載してください。様式第3号に具体的に記載する欄があります。
	丸亀市	
担	担当部署(部課名)	〇〇〇〇部 〇〇〇〇課
協働の必要性と相乗効果 (単独実施に比べ、協働で実施することの効果やメリットを記載してください。)		なぜ協働で実施する必要があるのか。協働で実施することにより、市民にどのような効果があるのか、協働することのメリットやなぜ協働しようと思ったのか等を記載してください。

<p>事業の内容</p> <p>(具体的な事業内容を記載してください。)</p>	<p>[事業目標] (どこまで行うのか・事業実施後の状態や達成を目指す成果)</p>
	<p>[対象者] (誰に対して行うのか)</p>
	<p>[実施場所] (どこで行うのか)</p>
	<p>[実施時期・頻度] (いつ行うのか)</p>
	<p>[実施体制・人材] (誰が行うのか)</p>
	<p>[実施内容] (何を行うのか)</p>
<p>今後の展開</p> <p>(次年度以降、本事業をどのように展開していくのか、3年間程度の計画を記載してください。)</p>	<p>提案事業の要件に「⑧継続性が認められる事業」としてあります。次年度以降の展開や、事業の成果をどのように活かしていくか等を記載してください。</p>

(様式第4号)

整理番号	
------	--

協働事業収支予算書

団体名	〇〇〇〇〇〇
-----	--------

提案事業名	〇〇〇〇〇〇〇事業
-------	-----------

科目	金額(円)	備考
【収入の部】		
・市委託料	500,000	
・受益者負担(参加者から徴収する費用)	9,000 3,000	ワークショップ参加費 300円×30人 保険料 100円×30人
収入合計(A)	512,000	
【支出の部】		
・人件費 アルバイト2名分	360,000	1,500円×4H×30日×2人
・報償費 講師謝金	20,000	〇/〇 講師代
・消耗品費 事務用品 ワークショップ材料	22,000 9,000	用紙・文具等 22,000円 〇〇〇・〇〇〇×30人分 9,000円
・印刷製本費	21,000	チラシ 〇〇〇枚 13,000円 ポスター 〇〇〇枚 8,000円
・新聞折り込み料	20,000	
・保険料	5,000	参加者30名・当日スタッフ20名
・使用料及び賃借料 会場使用料 機材・Wi-Fi レンタル料	25,000 30,000	〇〇センター(2日分)
支出合計(B)	512,000	収入合計(A)と支出合計(B)が同額となるように記載してください
収支差額(A)-(B)	0	

団体の概要書

団体名	(ふりがな) ○○○○○○○	市民活動登録No. ○○
所在地	〒○○○-○○○ ○○市○○町○○ ○-○-○ ○○○○	
代表者 職・氏名	(ふりがな) ○○ ○○ 会長 ○○ ○○	
連絡先	連絡者氏名 ○○ ○○ 住所 ○○市○○町○○○ 電話 ○○○○ (○○) ○○○○ FAX ○○○○ (○○) ○○○○ E-mail ○○○○○○@○○.○○○○.○○.○○	
団体設立年月 及び活動年月 (NPO 法人 設立年月)	○○年 ○○月 活動歴 ○○年 ○か月 (○○年 ○月末日現在) (NPO 法人設立 ○○年 ○○月)	
会 員 数 (構成員数)	○○ 名	
入 会 条 件	○○○○○○○○○○○○○○	
広報関係の有無	(会報、広報誌等の発行) <input checked="" type="checkbox"/> (年 4回発行) / 無	
	(ホームページ) <input checked="" type="checkbox"/> (URL http://www.○○-○○○○) / 無	
団体の目的	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; background-color: #d9e1f2; text-align: center;"> <p>団体の規約や、市民活動登録時に記載している内容などをご記入ください。</p> </div>	
主 な 活 動		
これまでに助成金 や委託を受けた実績	※これまでに市や他の行政機関から事業を受託したことがある場合は、事業名・委託契約先名・受託時期を、また、これまでに市や他の行政機関、民間団体等から助成金を受けたことがある場合は、名称、助成団体、金額、時期等を記入してください(過去5年間程度)。	

誓約書

令和〇〇年 〇月 〇〇日

丸亀市長 あて

団体名	〇〇〇〇〇〇	登録No.	市民活動登録番号
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇〇町〇〇 〇-〇-〇 〇〇〇〇		
代表者 職・氏名	会長 〇〇 〇〇		※押印又は自署

丸亀市提案型協働事業への申込みに当たり、下記の条件をすべて満たしていることを誓約します。

記

- ① マルタスにて、丸亀市市民活動登録をしていること。
※R6年度の更新手続きが済んでいること。※事業所は市民活動登録不要。
- ② 香川県内に事務所を有し、主たる活動場所が丸亀市内であること。
- ③ 5人以上で構成されている団体（法人格の有無や営利・非営利は問わない。）であること。
※1 市民活動を実践する団体員で構成する実行委員会についても可とする。
※2 事業者が申請する場合は、その活動が営利を目的としない、公益的なものである場合に限る。
- ④ 組織の運営に関する規則（会則等）があること。
- ⑤ 事業や予算、決算を適正に行っていること。
- ⑥ 委託業務を的確に遂行できること。
- ⑦ 過去1年以上の公益的な活動の実績があり、活動実績が事業報告、決算、広報、会報等の書類で確認できること。
- ⑧ 団体及び代表者に、丸亀市に関する税の滞納がないこと。
- ⑨ 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。
- ⑩ 暴力団でないこと、暴力団若しくは暴力団員の統制下にある団体でないこと。